

学 位 論 文 題 名

「宗教集団における信仰継承と
『ジェンダー』の再生産過程」

学位論文内容の要旨

論文の構成

序章

第一章 「個人化」する社会における「社会化」	p. 5-17
第二章 信仰継承分析のための理論的考察	p. 18-29
第三章 対象教団について	p. 30-47
第四章 信仰継承に影響を与える要因	p. 48-66
第五章 教団内性別組織による信者の信念体系受容強化に関する考察	p. 67-85
第六章 創価学会未来部の歴史と現状	p. 86-105
第七章 信者の宗教帰属の単位	p. 106-121
第八章 脱会プロセスとその後	p. 122-134
第九章 宗教活動と夫婦関係	p. 135-149
第十章 結論と今後の課題	p. 150-162
付録 調査票・統計表等	p. 163-213

参考文献

(400字詰め原稿用紙約904枚相当)

猪瀬優理氏の博士論文「宗教集団における信仰継承と『ジェンダー』の再生産過程」では、創価学会とエホバの証人の2つの新宗教教団を事例に、信者の信仰継承と教団離脱のプロセスにおいて、ジェンダーがどのような影響を及ぼしているのかを考察している。

1970年代以降の欧米・日本の宗教社会学では、人は新宗教にどのように入信し、回心に至るのか、そして、教団を離れていくのかをめぐって多くの調査研究と論争がなされてきた。典型的には、宗教的価値観の探求者として入信するという能動の入信者像と、教団の強い働きかけによって入信させられるという受動の入信者像が提起され、後者は、特定教団における洗脳、マインド・コントロール等として「カルト」の社会問題となった。

猪瀬氏の研究は、第一に、このようなカルト論争の俎上にあげられることの多いエホバの証人と、公称821万世帯の信者を有する日本最大の新宗教である創価学会を事例に、入

信と脱会のメカニズムを明らかにしようとしたものである。第二に、新宗教教団の成長・発展・衰退等の組織変動を、教団の二世や三世の信者（親や祖父母の時代からの信仰家庭に育つ子供）が、どのようにして信仰を継承していくかに着目しながら、教団の再生産のメカニズムをも明らかにしようとした。

以下、論文の構成と概要を述べる。

第一章と第二章では、研究設問と信仰継承や教団の再生産に関わる先行研究の検討、猪瀬氏自身の信仰継承モデル、教団の再生産モデルが明らかにされる。現代において信仰は私的なもの、個人によって選択されるものになったというアメリカの宗教市場論をベースに、信仰の文化的選好モデルが作られる。そして、文化的選好形成に影響を与える家族の文化、教団の文化、現代社会の文化などから、特にジェンダー規範の影響力について考察することが明示される。

第三章は、創価学会とエホバの証人の教団を概観したものである。

第四章では、創価学会二世信者の信仰継承に影響を与える要因として、女性信者は男性信者と比べて、親の影響、特に母親の影響が強いことや、離脱傾向は男性に顕著であるが、男女とも中学生の思春期に熱心に教団内の教育組織で活動したものはその後も活動を継続すること等が明らかになった。また、親の教育姿勢、信仰を共有する配偶者の有無、家族関係の状態が信仰継承にもたらす影響の度合いに関しても詳細に検討された。

第五章では、創価学会が教団のジェンダー規範に基づいて設置する教育・教化組織である、未来部（高校生まで男女とも）、学生部（男子・女子）、男子部、女子部（既婚者は婦人部）の組織活動と、参加者が内面化される教団の実践的教義が明らかにされた。現代化されているとはいえ、日本の通俗道徳にも通じる家父長制的家族規範がジェンダー意識に伺われる。要するに、教団内において、男性信者は好ましい男性モデル、女性信者は女性モデルにあわせて信仰を形作っていることが事例研究から明らかにされた。

第六章では、特に未来部に焦点をあて、教団内二世・三世信者を教化することで教団の再生産を図ろうとする創価学会の組織戦略とそれに応じる子供達の実態が明らかになった。

第七章は、現代社会では信仰の個人化が進む一方で、新宗教教団では、家・家族の信仰としていくことで教団の存続を図ろうとしているが、そのような組織戦略が信者の教化に成功しているかどうか、二世信者の宗教意識から検討され、創価学会では成功していることが明らかになった。

第八章は、エホバの証人の一世信者と二世信者の教団離脱の形態と信者の心理状態の差異が検討された。二世信者の場合は文化としてのエホバの証人の家庭に幼少期から疑問を持つことが少なくなく、エホバの証人を批判するインターネット情報や書籍情報に影響を受けて、信者であっても心理的には離脱している場合が少なくないことが明らかにされた。

第九章では、妻がエホバの証人であることを理由に、反対する夫との間に離婚や子供の親権をめぐる提訴された公判事例をもとに、争点は信仰の問題もさることながら、夫よりも教団に忠誠を示す妻の態度を許容できない夫の態度が原因となっていることが指摘された。

第一〇章は結論と課題であり、各章の知見をまとめている。そこから、宗教とジェンダーに関わる議論として、本研究科教授であったアラン・ミラー氏とロドニー・スターク氏によって考案された信仰のリスク・テイク理論を批判している。つまり、世界の諸宗教ではおしなべて男性よりも女性の方が熱心な信仰態度を有するが、これは宗教の罪意識を採用することの心苦しさと関係するという。男性は女性よりも罪を犯す確率が有為に高い。従って、女性よりも罪の観念に苛まれる可能性が高いために、そのようなリスクを避けるのであるというものである。これに対して、猪瀬氏は、ジェンダーにより家内労働適役割が規定されている女性の社会的自己実現の機会として、また、社会的に許容された活動領域として、女性が信仰や教団活動に熱心に従事するのではないかという。創価学会とエホバの証人を支えている主婦層が抱いている宗教活動の効用から、女性の信仰活動の熱心さは説明されるというのである。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 櫻 井 義 秀
副 査 教 授 宇 都 宮 輝 夫
副 査 助 教 授 平 澤 和 司

学 位 論 文 題 名

「宗教集団における信仰継承と 『ジェンダー』の再生産過程」

審査の方法及び経過

- 第1回審査委員会（平成16年12月24日）申請論文を各委員に配布し、査読を開始する。
第2回審査委員会（平成17年1月14日）論文内容に関して委員会で意見交換を行う。
第3回審査委員会（平成17年1月25日）論文に関わる問題点を整理し、委員で確認する。
第4回審査委員会（平成17年2月2日）口述試験を実施した後、学位授与の可否を判定する。
第5回審査委員会（平成17年2月7日）主査が申請報告書を作成し、委員会で検討する。

審査の概要

1) 本論文において評価すべき点

1. 創価学会は日本社会や現代政治において強力な影響力をもつ日本最大の新宗教教団でありながら、1980年代までの2,3の調査研究を除いて調査されることがなかった。札幌市という限定された地域であっても、一般信者の宗教活動の実態を明らかにした功績は大きい。また、日本で22万人ほどの活動信者を有するエホバの証人に対する調査も殆どなされていない。調査環境が極めて困難で、社会的にも論議の渦中にある対象教団に対する調査をねばり強く継続してきたことは、まず評価に値する。

2. 新宗教における入信・回心、離脱の各過程において、教団の提示するジェンダー・モデルが信者にとって信仰の強い動機付けになったり、家族や社会における葛藤をひきおこしたりして見ることが明らかになり、宗教集団におけるジェンダーの機能に関して、詳細な調査から様々な知見が出されたことは大きな成果である。また、二世信者の自我形成と、家族や教団組織における信者としての社会化を教団再生産の過程として分析したことも、従来の宗教集団の成長・衰退に

関わる議論の幅を拡大した。これらの成果は既に日本社会学会、日本宗教学会、「宗教と社会」学会において、口頭発表や雑誌論文として公表されており、猪瀬氏自身は「宗教とジェンダー」関連のセッションではパネリストになるなど、学会において高い評価を得ている。本博士論文はこれまでの調査研究を総括するものとして十分読みごたえのある内容になっている。

2) 本論文において問題として指摘があった点

1. 『ジェンダー』の再生産過程に関わる分析

本論の大半は、ジェンダーの効果、すなわち男女の差異からジェンダーの効果を推定する分析内容になっており、信者個人や教団のジェンダー規範や、そのようなジェンダーそのものの再生産メカニズムについてはあまり触れられていない。

2. 文化的選好や効用による宗教の選択という構図

本論で用いられている「選好」や「効用」という概念により、事例における信者の宗教行動が十分に説明されているとは言い難い。一例を挙げれば、「選好」の操作的概念は信者の信仰態度であり、具体的な指標としては、勤行・唱題の頻度や教学資格の有無とされる。猪瀬氏の仮説では、選好により行為選択の効用が計算され、信仰の継承が生じるとされているが、分析上では、信仰継承の結果としての信仰態度が選好の中身とされていて、因果的矛盾を来している。また、信仰態度の測定もこの二項目からだけ評価するのは簡単に過ぎないかと思われる。効用の概念に関しても、これは行為者の主観的効用概念なのか、分析者が何らかの基準を用いて評価する効用概念なのか、一般的な仮説の説明以外の分析の箇所では十分明らかではない。

3. 統計分析

重回帰分析の明瞭な誤りが 113 頁の宗教帰属意識の分析にあり、カテゴリーを被説明変数にするには不可能である。また、分析の多くは共変関係を扱ったものであり、一方から他方へ因果的に効果を与えていると言えないのであり、モデルの分析にはパス解析等の手法が採用されるべきであった。

4. 上述の指摘と本論文全体の評価との関係

以上のような難点を抱えていることは事実であるが、猪瀬氏自身、部分的に課題としてあげていることであるし、壮大なテーマと膨大な資料を扱うには限られて時間であったということを考えれば、博士論文全体としての質を大きく左右するものというよりも、まさに、今後の課題としてもらうべき内容である。

3) 学位授与に関する委員会の所見

以上の審査結果から、本審査委員会としては、全員一致で本申請論文が博士（行動科学）の学位を授与されるにふさわしいものであると認定した。